

コーディネーターを中心としたメーリングリスト（愛称：“コーディネット”）を運用する。

2. (1) 近畿ブロック圏内（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）の支援拠点機関、大阪府内の医療機関、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター及び障がい福祉サービス事業所から就労を目指す高次脳機能障がい者に対して行った支援内容（工夫点・課題等）や支援経過を含んだ事例を収集する。事例のフォーマット作成や収集、編集については大阪高次脳機能障がい就労支援勉強会事務局の協力を得た。
(2) 連絡協議会において各府県の支援拠点機関の就労支援実績を調査する。

（倫理面への配慮）

本研究は高次脳機能障がい支援体制構築のためのものであり、いずれの調査・報告も特定の個人が識別できる情報は含まれておらず、また、事例集についても個人情報に配慮し、個人のプライバシーが損なわれたり不利益をこうむることはない。

C. 研究結果

1.近畿ブロック活動状況

- (1) 近畿ブロック連絡協議会の開催（平成 26 年 12 月 19 日 於：大阪府立障がい者自立センター大会議室）

【出席者】近畿ブロック各府県の所管課及び支援拠点機関の支援コーディネーター、ブロック内の政令市の所管課、その他関係機関、当事者・家族会

【議題】

- ①厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」の平成 26 年度事業について
- ②近畿ブロック内における各府県・政令市の平成 25 年度の取組及び平成 26 年度の事業について
- ③当事者会・家族会からの報告

NPO 法人日本脳外傷友の会 東川悦子理事長

からの報告と近畿ブロック圏内の当事者会、家族会からのコメントがあり、本人とご家族が抱える思いを改めて認識する機会となった。

- (2) 各府県及び政令市での支援体制の整備状況
(近畿 別添資料 1 参照)
- (3) 近畿ブロック支援コーディネーター会議の開催（近畿ブロック各府県の支援拠点機関の支援コーディネーター等の実務担当者）
<第 1 回>（平成 26 年 5 月 30 日 於：和歌山県子ども・女性・障害者相談センター）
自己紹介の後、白山靖彦教授（徳島大学大学院）の講演や白山教授を交えた“支援コーディネーターとして抱える課題”等についてのディスカッションが行われた。

<第 2 回>（平成 26 年 11 月 21 日 於：兵庫県立総合リハビリテーションセンター）

自己紹介の後、小児・学童期の支援事例の報告が行われた。報告後のディスカッションでは、支援にあたっての医療機関と教育機関との連携の必要性や報告された症例数に対して各府県支援拠点機関での相談件数が少ないと思われる点が指摘され、教育関係者を中心にさらなる周知・普及啓発の必要性が浮き彫りになった。

- (4) 支援コーディネーターを中心としたメーリングリスト（愛称：“コーディネット”）を運用
【内容】近畿ブロック連絡協議会・支援コーディネーター会議についてのアナウンス、各府県の研修会の案内、事例についての相談など

2. 高次脳機能障がい者の就労支援体制の実態及び課題の確認

- (1) 近畿ブロック圏内（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）の高次脳機能障がい支援普及事業支援拠点機関、大阪府内の医療機関、障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター、障がい福祉サービス事業所等を対象に、就労を目指す高次脳機能障がい者の支援事例を収集し、事例集を作成（近畿 別添資料 2 参照）
(2) 各府県における就労支援実績の確認（近畿 別添資料 1 内「就労支援について」参照）

D. 考察

1. 近畿ブロック圏内の6府県において、支援拠点機関を中心とした支援普及事業が推進されていることが確認された。相談件数に関しては増加しているという報告が複数の府県で見られ、依然として支援拠点機関に相談が集まる傾向がうかがわれる。今年度は支援コーディネーターが増員された府県もあり、支援拠点機関が果たす役割の重要性が認知されている証左ともいえよう。

各府県の支援普及事業の内容については、特色ある取組が展開されている。各種テーマによるセミナー・研修会によって支援者のスキルアップを図るほか、圏域ごとの研修や勉強会など、府県内での“身近な地域での普及啓発活動”も進められている。また、グループワーク等を通じて、相談以外の形で直接的に本人支援に取り組む府県もある。そして、普及啓発に重要な役割を果たすであろうリーフレットの作成・改訂も多くの府県で行われている。頒布方法について、例えば、大阪府では二次救急等の医療機関に支援コーディネーター等が直接リーフレットを持参し、退院時に患者へ配布してもらうよう個別に依頼、同時に当該医療機関に地域支援ネットワークへの参画を呼びかけている。支援普及事業が浸透してきたといえども、大規模な研修会だけでなく、支援コーディネーターが直接地域に出向き、支援者と交流しながら啓発を続けることが、地域の理解を得ることや、きめ細かな支援体制の構築につながると考えられる。

同様に、支援ネットワークの構築も各地域による工夫が感じられる。大阪府のように二次医療圏域内の医療機関又は社会福祉法人へ直接支援ネットワークの構築を委託している形や、滋賀県のように今後、圏域の自立支援協議会を活用して支援ネットワークを構築していくこうという取組みなども見受けられる。今後も先進地域を参考にしながら、各府県の事情に合わせた形態によるネットワーク構築が期待される。

連絡協議会には一昨年、昨年度に引き続き、多くの当事者・家族会の参加があり、今後の支援に

対して貴重かつ幅広い意見を述べて頂いた。就労支援に対するニーズが高い一方、就労が難しい重度の高次脳機能障がい者に対する支援を求める声も聞かれた。前述のように、各地で支援普及事業は一定進んできても、すべての高次脳機能障がい者が身近な地域で安心して生活できる環境については、いまだ道半ばであることが改めて確認された。今後とも、当事者・家族の声を支援の基盤とし、関係機関同士が協働していくことが必要である。

政令市に関しては昨年度同様、支援拠点機関を設置している堺市の積極的な事業の推進状況が確認されており、今後の各市での事業展開を期待したい。

2. 地域における高次脳機能障がい者の就労状況及び支援体制の実態について、近畿ブロック圏内の支援拠点機関等幅広い機関の協力を得て、就労を目指す高次脳機能障がい者の状況やその支援経過、内容等を集約した事例集を取りまとめた。

この背景として、過去2年間の調査研究の結果、支援機関側からみた現状や問題点が統計的には明らかになった一方、アンケート調査では、就労に直結する具体的要因や支援の工夫点まで見出しが困難であったことがあげられる。これは就労を目指す高次脳機能障がい者の社会参加の可否は、多くの要素（本人自身の状態像・家族を含む社会的状況・支援機関の関与具合など）が複合的に影響しているためと考えられた。そこで、個別の支援事例の内容・経過等を詳細に把握するとともに、各支援者の就労支援の参考となるよう事例集の作成に至ったものである。

個々の事例からは、当事者とその家族がおかれた環境の厳しさが改めて浮き彫りになるとともに、支援者が当事者・家族に寄り添いながら、その専門性を発揮している姿がうかがわれる。事例の中に登場する高次脳機能障がい者の発症・受傷年齢、支援に至るまでの期間、障がいの程度、就労に支障となる症状は千差万別であった。また、たどる経過や結果もさまざまであり、支援に伴う悩みや工夫も一つとして同じではない。そこが、

高次脳機能障がい者支援の特徴でもあり、困難な点とも言える。

それでも、各機関ごとに一定の支援の特徴や課題、方向性があり、事例の中ではそれぞれの機関が特性を生かし、連携している姿が多数見られる。今後も各機関が自身の役割と限界を発信とともに他機関の情報をキャッチし、互いの役割の理解を深めることが、各機関の特徴を生かした支援の展開につながるであろう。

そして、共通した支援のポイントを見出そうとすれば、本人を理解すること（能力面だけでなく、本人の希望に沿うこと、働くことへの不安感や障がい者雇用への葛藤などの悩みに向き合って不安を取り除くことなど、気持ちの面も含む）、就労の前段階である基本的生活習慣や社会生活能力を獲得してもらうこと、代償手段の利用と同時に働く環境を整え周囲の理解を得ること、症状理解や復職の判断に大きな役割を果たす医療機関と適切に連携すること、就労後の関わりが大きい職場や家族を継続的に支援することがあげられる。

各事例の最後に記載された支援者の声である「今後の課題」からは、“医療機関と福祉機関の情報共有のあり方（医学的見地からの継続的な助言・専門用語の理解促進・情報提供書だけではなく顔の見える関係でのケース会議の必要性）”や“継続的な支援体制の構築（例えば、就労先で人事異動等による環境変化があった場合など、周囲の障がい理解とその支援が途切れないようにすること）”、そして“本人自身の課題（障がい特性への理解や体調管理）への気付きと対応”が挙げられている。

今回作成した事例集の利用例として、①支援で行き詰った際の解消策の一つとして掲載事例の取組を参考にする、②初めて就労支援を行う機関があらかじめ参考することで支援内容をイメージしやすくなる、といったことが考えられる。また、支援者のスキルアップのために研修会・事例検討会等で事例集を活用することも望まれる。

今後の高次脳機能障がい者の就労支援体制の充実に向けては、支援ネットワークを活用してい

くだけでなく、そのつなぎ目を強化する作業が必要であろう。具体的には、“事例の共有（事例集の活用）”、“支援機関同士をつなぐツールの開発（例えば、本人の情報をまとめた共通の「情報提供書」など）”、“困りごとを共有できる支援マニュアルの作成（現場からの声や事例で聞かれた困りごとを吸い上げて常にアップデートできるもの）”といった現場からのボトムアップの方策が求められる。

作成した支援事例集の中でも通勤や就労先での業務等における自動車運転再開へのニーズが見受けられた。高次脳機能障がい者の自動車運転評価については、近畿ブロック圏内の各府県でも取組が進められており、大阪府、兵庫県、滋賀県の支援拠点機関が直接評価に取り組んでいるほか、地域の医療機関等でも教習所と連携して支援を行っている例が見受けられる。自動車運転の再開を希望する当事者を支える地域の支援者に、評価実施の情報が共有され、利用しやすくしていくことも、今後の課題と言える。

E. 結論

近畿ブロックにおける支援普及事業は、相談件数の増加を背景に、研修などの普及啓発事業の多様化、特色を持った支援体制の推進などの進捗が確認された。一方で、それを支える支援コーディネーターへの期待と負担は、依然として増すばかりであり、引き続き支援コーディネーターを支える体制作りが重要となる。今後も実務担当者が集まる近畿ブロック支援コーディネーター会議の開催やメーリングリストの運用を続けることは効果的であると考えられる。それらの取組は、府県域内では唯一の立場である（ともすれば孤立の可能性がある）支援コーディネーターを府県域を超えた同士として結びつけるだけでなく、実務的（円滑に府県をまたいだケースの情報共有をしたり、互いの事業を参考にしたりできる）にも意義が大きく、各府県の支援普及事業のさらなる活性化に有効である。

次に、今年度取り組んだ「近畿ブロック圏内における就労を目指す高次脳機能障がい者の支援

事例集」では、改めて就労・継続支援に共通する重要なポイントが明らかになった。一つ目は、本人の状態像を把握し、就労前段階の力をあらかじめつけてもらうこと、二つ目は支援者間が連携し役割分担をしつつ共通した認識で支援を行うことである。特に医療機関との連携は重要である。三つ目は、支援者が本人の障がい特性とそれから生じるであろう支障を就労先に伝えるとともに課題解決に向けた提案（代償手段の利用や環境調整）を行うなど本人と就労先の企業とを適切につなぐこと、最後に、継続的なモニタリングで本人および周辺の状況を把握し、本人・職場・家族を支え続けることである。いずれも、就労先の人事異動等による環境変化の際にその後の就労継続のカギを握る支援でもある。さらには、本人の障がい受容（気づき）や自己発信（体調変化等を大きく崩す前にサインを出す、休息を取る）の問題、支援者間での連携方法（医療関係者と福祉関係者との間をつなぐ共通フォーマット）などが今後の課題として確認された。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(近畿 別添資料3参照)

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

なし

近畿ブロック 高次脳機能障がい者支援体制の整備状況(府県)(平成26年9月末現在)

(近畿別添資料1)

府県名	京都府	和歌山県	奈良県	
支援拠点機関名	京都府リハビリテーション支援センター	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター	
支援コーディネーター 氏名 職種 常勤 or 非常勤 専任 or 兼務	・大戸 淳志(臨床心理士・常勤・専任) ・久保原 寛子(社会福祉士・非常勤(週3日)・専任)	・嶋本 真弓(作業療法士・常勤・兼務) ・柴田 理子(社会福祉士・非常勤・専任)	・河地 瞳美(社会福祉士・常勤・専任) ・植村 紀子(精神保健福祉士・常勤・専任) ・池上 恭世(心理士・非常勤・専任)	
府内外支援体制整備関連会議の立ち上げについて	府外(会議名及び参加機関名) 府内(会議名及び参加職種・組織名など)	— アクションプラン推進に係る関係者検討会 ・府立心身障害者福祉センター、同附属リハビリテーション病院 ・リハビリテーション支援センター(支援拠点) ・障害者支援課	●和歌山県高次脳機能障害支援普及事業検討委員会 (年2回開催予定) 第1回 7月開催 第2回 3月開催予定 — 自立訓練センターとの調整会議(月1回・支援センターと訓練担当者・生活支援員)	
相談件数 ①来院・来所 ②電話 ③メール・書簡 ④その他(訪問・出張・同行など)	当事者・家族 関係機関	① 53件 ② 254件 ③ 187件 ④ 73件 合計567件 ① 2件 ② 393件 ③ 119件 ④ 14件 合計528件	① 6件 ② 286件 ③ 50件 ④ 51件 合計293件 ① 8件 ② 235件 ③ 62件 ④ 67件 合計372件	① 245件 ② 392件 ③ 64件 ④ 16件 合計717件 ① 18件 ② 907件 ③ 74件 ④ 3件 合計1,002件
研修会・セミナー等の開催状況及び講師派遣 ※研修会名・回数のみ記入。 詳細は添付資料1参照		●研修会開催(1回) ・平成26年度京都府高次脳機能障害医療福祉関係者等研修会 ●参加協力(2回) ・第13回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会(北部)(予定) ・第14回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会(南部)(予定) ●講師派遣(2回) ・障害者就労支援スキルアップ研修会 ・障害者雇用普及・啓発セミナー	●関係職員等研修会 1回 ●地域支援ネットワーク研修会 3回 ●講師派遣1回	●研修会 3回 ●講師派遣 1回
府県内の地域支援ネットワークの整備状況		●京都府高次脳機能障害支援ネットワーク会議 ・医療、福祉、介護、行政等を対象 ・3回開催(京都府南部)(京都市内、京都府北部)(予定)	・圏域における支援ネットワーク構築のための検討会議を実施する	・医療機関職員対象研修会の開催(日医生涯教育講座の認定あり) ・支援機関職員対象研修会の開催(県北部・南部の2つの会場で同内容を開催)
拠点機関における訓練の提供状況	医療機関 福祉・就労支援機関	●京都府立医科大学附属病院(協力医療機関)において、神経心理学検査、認知リハ等を実施。検査40件 リハ50件 ●特になし	— ●訓練の提供は実施していない	●嘱託医による月4回の診察を実施しており、検査・診断をおこなっている。その後、主治医へ結果の報告をし、継続した治療・リハビリ等を依頼。 ●自立訓練センターの生活訓練の情報提供をおこなう。

府県名		京都府	和歌山県	奈良県
支援拠点機関名		京都府リハビリテーション支援センター	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター
就労支援について	どのような経路で就労支援を行っていますか	<p>障害者職業センターにて、職業評価・職業準備支援等の開始部分を担ってもらい、次いでハローワークや障害者就業・生活支援センターへ繋いで、具体的な企業や復職先との連携における中心機関としての役割をお願いしている。</p> <p>また、結果的に福祉的就労となった場合でも、積極的な職業評価・準備支援の利用が可能であり(職業センター談)、就労段階への移行の際の動機付けとしても、今後さらに活用していくたい。福祉的就労においては、該当エリアの障害者地域生活支援センターが中心となって、継続的支援をお願いしている。</p> <p>就労(復職)に結びついた場合も、必要に応じて職場訪問等を通じて事業所(職場)との間で会議等を実施し、支援を行う。</p>	ハローワーク、障害者職業センター、就業・生活支援センター等と連携を取って行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練センター利用者の退所後の支援として、就労支援施設の紹介 ・診断後、就労支援施設の紹介・連携 ・診断後、障害者就業・生活支援センターの紹介・連携 ・診断後、障害者職業センターの紹介・連携
	就労支援を行うにあたっての問題点について	<p>①病状の安定②主治医のゴーサイン③必要な体力気力の回復④通勤交通機関利用のクリア⑤職場の人の理解⑥仕事への意欲と可能性(内容)⑦代償手段の獲得⑧障害者雇用、就労支援制度の理解⑨支援機関との連携のうち、客観的な部分は比較的安定が見極め易いが、④⑥⑦については特に、本人の病識の無さと関係が深いため、引続いての課題となりやすい。ほか、職業生活が始まると、脳の画像や検査結果に比例しない面が多く顕在化てくる。</p>	就労先の高次脳機能障害に対しての障害理解が不充分	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、就労支援施設、生活訓練施設間の連携と連絡調整 ・本人の病識の欠如 ・(一般就労・復職の場合)会社側の意向
	就労支援を行うにあたっての問題点への対策についてどのようにされていますか	<ul style="list-style-type: none"> ・早期の関係機関への繋ぎを図り、事後の連携も直ぐに取れる体制づくり(情報共有の維持化)。 ・関係者との随時の支援会議実施。 ・家族支援 	研修会等を開催し、障害理解を深めてもらえるような働きかけを行ったり、就労先へ本人に同行し、障害の説明を行い環境調整などを行うなど	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整 ・支援担当者会議、本人・家族も含めた支援会議の開催
その他(広報・啓発や独自に取り組んでいる事業など)		<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者グループワーク前期(全15回) ・高次脳機能障害パンフレット改訂(7月 3000部作成/対応医療機関一覧1000部作成) ・高次脳機能障害者グループワーク後期(全15回予定) 	リーフレットの配布 対応方法の記載した小冊子の配布	●奈良高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会主催「高次脳機能障害研修会」(平成26年7月20日、平成26年11月30日)開催への協力
研究発表(論文・学会発表・著書など) ※件数のみ記入。 詳細は添付資料2参照		論文発表0件 学会発表2件 著書0件	論文発表0件 学会発表0件 著書0件	論文発表0件 学会発表0件 著書0件
知的財産権の出願・登録状況 健康危険情報		特になし	特になし	特になし
中学生・高校生に対する取り組み	ケースの有無「有」ならば ①評価・診断について ②訓練について ③連携機関について	有 ①京都府立医科大学附属病院神経内科・高次脳機能障害外来 ②心身障害者福祉センター附属リハビリテーション病院 ③盲学校、公立南丹病院、障害者生活支援センター	有 ①和歌山県立医科大学付属病院リハビリテーション科Dr ②和歌山県立医科大学付属病院 OT ST	<ul style="list-style-type: none"> 有 ①奈良県高次脳機能障害支援センター嘱託医 ②— ③—
	研修会・勉強会等の実施状況	特になし	—	特になし
今後に向けての課題		—	各圏域での支援ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害の普及・啓発活動(関係機関対象、小児高次脳機能障害に関する研修) ・各圏域での実態の把握、支援機関との連携を強化 ・学校や企業などとの連携

近畿ブロック 高次脳機能障がい者支援体制の整備状況(府県)(平成26年9月末現在)

府県名	滋賀県	兵庫県	大阪府
支援拠点機関名	滋賀県高次脳機能障害支援センター	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	障がい者医療・リハビリテーションセンター
支援コーディネーター 氏名 職種 常勤 or 非常勤 専任 or 兼務	田邊 陽子(精神保健福祉士・常勤・専任) 小西川 梨紗(臨床心理士・非常勤・専任) 三田村 麻奈(非常勤・専任)	藤坂 幸広(社会福祉士・精神保健福祉士・常勤・専任) 長谷 聰美(社会福祉士・精神保健福祉士・常勤・専任) 酒井 達也(作業療法士・常勤・兼務)	●大阪府障がい者自立相談支援センター ・西野 朋子(CW・常勤・専任) ・藤原 彩(心理・常勤・専任) ●大阪府立急性期・総合医療センター ・松尾 ごうえ(MSW・非常勤・兼務) ●大阪府立障がい者自立センター ・山下 久美(CaW・常勤・兼務) ・安部 紫(心理・常勤・兼務)
府内外支援体制整備関連会議の立ち上げについて	府外(会議名及び参加機関名) ●平成26年度高次脳機能障害支援センター連絡協議会(医療機関・保健所・地域活動支援センター・行政・支援施設・支援拠点機関・精神保健福祉センター・自立支援協議会等)1回 ●高次脳機能障害支援専門チーム会議(医療機関・障害者職業センター・行政・更生相談所・支援施設・支援拠点機関・地域生活支援センター・精神保健福祉センターなど)1回	●兵庫県高次脳機能障害支援普及検討委員会(医師・心理士・有識者、(一社)兵庫県相談支援ネットワーク代表理事、当事者・家族会代表) ●兵庫県障害者自立支援連絡協議会相談支援部会 ●障害者等相談支援コーディネート事業園域コーディネーター連絡協議会 ●神戸市西区障害者自立支援協議会	●大阪府障がい者自立支援協議会 高次脳機能障がい者相談支援体制連携調整部会(医師・当事者・家族会、市町村・事業者・就労支援機関・教育・児童相談所・保健所・支援拠点機関等) ・第1回(7月実施)議題 1 平成25年度事業報告について 2 平成26年度事業(案)について ・地域支援ネットワーク支援強化事業 ・自動車運転評価モデル事業 ・第2回(27年1月予定) ※今年度はワーキンググループ開催予定なし
相談件数 ①来院・来所 ②電話 ③メール・書簡 ④その他(訪問・出張・同行など)	当事者・家族 ①86件 ②348件 ③49件 ④82件 計565件	①159件 ②337件 ③46件 ④38件 計580件	①576件 ②546件 ③30件 ④16件 計1,168件
関係機関	①37件 ②467件 ③78件 ④167件 計749件	①75件 ②854件 ③22件 ④65件 計1,016件	①244件 ②1,254件 ③41件 ④5件 計1,544件
研修会・セミナー等の開催状況及び講師派遣 ※研修会名・回数のみ記入。 詳細は添付資料1参照	○滋賀県高次脳機能障害支援センター ●研修会開催 滋賀県障害者医療福祉相談モール研修会 ●研修会講師派遣 ・リハビリテーションセンターSTEP2研修 ・困難を抱える子ども・若者に関する支援者研修会 ●講師派遣 他関係機関からの講師依頼 4回	●研修会 兵庫県高次脳機能障害研修【基礎編】2回実施 兵庫県高次脳機能障害研修【専門編】1回実施予定 ●講師派遣 3回	●研修会 支援関係機関職員等研修会 相談支援者養成研修(5日間) (相談支援者従事者研修専門コース別研修と一部合同開催) 医療機関等職員研修会 市区町村職員等研修会 市町村新任研修 当事者・家族等研修会 予定 ●講師派遣 3回
府県内の地域支援ネットワークの整備状況	・ネットワーク構築にむけての勉強会実施継続。1圏域(7圏域中)にてリハビリテーションセンターの協力を得て、地域支援機関と協働してネットワーク構築の展開を実施。今後、各圏域の自立支援協議会を活用、全圏域に展開していく予定。 ・「高次脳機能障害支援専門チーム」の会議を定期的に実施し、地域の困難事例に対しケース検討を実施。 ・各圏域における高次脳機能障害認証ケアマネ研修を県と協議中。	●県内圏域ごとの障害者自立支援協議会及び圏域連絡会議に出席 ●県内障害福祉サービス事業所へ高次脳機能障害者の受け入れに関するアンケート実施	●地域支援ネットワーク体制整備事業を継続して実施。 ・平成25年度に8圏域中5圏域で委託済であったが、新たに2圏域と委託契約。予定委託7圏域全てが委託済みとなる。 残り1圏域(大阪市圏域)は障がい者医療・リハビリテーションセンターが引き続きネットワーク会議等の運営を行う。 ・平成25年度に委託をした5圏域については、作業部会等を自主的に立ち上げ、各圏域内での支援や活動を積極的に行っている。 ・大阪府が呼びかけ、各委託機関が集まり情報交換会を実施。

府県名		滋賀県	兵庫県	大阪府
支援拠点機関名		滋賀県高次脳機能障害支援センター	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	障がい者医療・リハビリテーションセンター
拠点機関における訓練の提供状況	医療機関	入院・外来患者において、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士がそれぞれ個別対応のリハビリを実施。あわせて、それぞれの職種と医師がチーム体制をとって集団プログラムを実施。	●リハビリテーション中央病院(OT、ST、心理)	●大阪府立急性期・総合医療センターでのPT・OT・STによる入院リハビリ ●障がい者医療・リハビリテーションセンターにおいてOTによる外来認知訓練
	福祉・就労支援機関	むれやま荘における自立訓練 ・自立訓練(生活訓練:定員18名) ※主に高次脳機能障害診断基準該当者 生活訓練プログラムを実施 ・就労移行支援(定員:12名) ・自立訓練(機能訓練:定員 30名) ※身体障害を重複されている利用者を含め、利用者全体の60%近くが高次脳機能障がい者であり、個々に対応したプログラムを提供している。 今年度はむれやま荘内で高次脳機能障害の勉強会を実施。センターと協働事例の検討。	●障害者支援施設 ・自立生活訓練センター(機能訓練、生活訓練、高次脳機能プログラム、自動車運転評価) ・あけぼのの家(就労移行支援、就労継続支援拠点) ●障害者能力開発施設 ・職業評価 ・職業訓練(情報系、生産系)	●大阪府立障がい者自立センターにおける自立訓練 ・自立訓練(生活訓練:定員30名) ※高次脳機能障がい者対象 ・自立訓練(機能訓練:定員60名) ※利用者の88%が高次脳機能障がい者であり、対応したプログラムを提供 ※平成26年4月1日～平成26年9月30までの利用者は生活訓練60名、機能訓練78名 ※生活訓練利用者の退所後の日中活動は、復職・復学15%、福助的就労等35%、デイ等8%、入院等0%
就労支援について	どのような経路で就労支援を行っていますか	各地域のハローワーク・働き暮らし応援センターと連携し、障害者職業センターの機能を使いながらチームで支援している。	支援機関が関わっている方には、ケース会議等を開催している。総合リハビリテーションセンター内の能力開発課で一定の評価及び訓練の後、就労先へつないだり、支援機関へつなぐ。復職の場合リハビリ出動を重点的に支援する。支援機関、医療機関、高次脳機能障害相談窓口と協同して環境調整等の支援を行う。	障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター、ハローワーク、就労移行支援事業所等と連携しながら就労支援を進めている。具体的には、本人の要望を踏まえ、同意の上で、個人情報に配慮しながら情報を共有し、就労支援機関と協力した支援を行っている。また、就労支援機関に本人と同行したり、関係機関を含めたケースカンファレンスを行ったりしている。
	就労支援を行うにあたっての問題点について	① 経済的な状況と本人の病態失認等があり、本人・家族が受傷・発症前の仕事と同様の給与・職種を希望されることが起こりやすい。このような場合は、現時点で可能な職業のマッチングと本人・家族が希望する職業のすり合わせに時間がかかり課題となっている。 ② 事業所によっては本人の状態像から高次脳機能障害について理解が得にくい。さぼっているようにうけとられてしまう。また、事業所によっては支援者が入れないケースもある。 ③ 軽度高次脳機能障害の場合は、障害者手帳の申請をおこなうことが困難(医療機関において診断書記載が出来ないと判断されるなど)障害者手帳、障害年金の診断書を書ける医師が少ない。医師によっては書いてもらえるが、本人の状態が反映されない診断書となり、障害の説明が必要な場合も多い。	企業等に高次脳機能障害の特性が伝わっていない場合、できないことや困難性の高い作業を説明しても理解されず、本人が誤解されてしまう。	本人、家族の障がい認識、障がい者手帳の取得等により、一般枠での就労か障がい枠での就労を目指すかの分かれ道となる。また、本人の就労の意志の有無によって、他機関との連携の取りやすさが変わってくる。 また、復職・新規就労するにあたって、会社の人事担当者や産業医、或いは間に入る関係機関の職員が、本人の障がいや配慮方法等の理解(たとえば、高次脳機能障がいに頭著な症状である「疲れやすさ」をどのように配慮していくかなど)が、就労継続へのポイントとなる。
	就労支援を行うにあたっての問題点への対策についてどのようにされていますか	① 時間をかけて事業所も含めたチームアプローチを行い、支援の切れ目をなくすような本人・家族の気持ちに寄り添った支援を心がける。 ② ご本人が障害者雇用枠を希望し、かつ手帳申請も希望する場合は、専門医につなぎ手帳を取得する方向で支援する。受診同行し主治医に説明。地域連携室のCWとの連携。場合によっては専門医につなぐこともある。	本人の気づきを促し、本人の障害認知を高めておく。 就労先等には文書や口頭で本人の状態を詳細に伝え理解を得られるよう、企業との関係性を築いておく。 受け入れ可能とする福祉事業所の情報を把握する。	高次脳機能障がいについての本人、家族への説明を医師にお願いしたり、日常生活、社会生活での困ったことへの気づきを促し、障がいの正しい理解につながるよう支援している。 会社の担当者(産業医含む)や、会社を支援する就労の関係機関の担当者に対して、医師から説明や診断書作成等を行うことにより、正しい理解を進めるよう支援している。 総合労働事務所が作成するハンドブックへの高次脳機能障がいに関する記事の掲載、障がい者雇用フォームでの啓発チラシの配布などをを行うことで間接的な支援を行っている。

府県名	滋賀県	兵庫県	大阪府	
支援拠点機関名	滋賀県高次脳機能障害支援センター	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	障がい者医療・リハビリテーションセンター	
その他(広報・啓発や独自に取り組んでいる事業など)	SST事業…高次脳機能障害者の就労とその継続に向けたコミュニケーションスキルの向上の促進を目指し、ソーシャルスキルトレーニングを通して就労支援を図ることを目的としている。1クール5回。2回/月	県内の各圏域訪問	<p>事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域支援ネットワーク体制整備事業を実施(2年目)。平成25年度までに委託契約している圏域において、より強力なネットワーク構築を目指す。今年度新たに契約した2圏域については自立的運営が行えるよう支援を行う。 ●医療機関に対する「高次脳機能障がい」周知事業を実施。二次救急をはじめとする大阪府内の医療機関に対し、高次脳機能障がいを普及啓発する仕組み作り、地域支援ネットワークへの参画を依頼する。アンケート調査実施。 <p>上記事業の取り組みとして、高次脳機能障がいの普及啓発リーフレット(A4三つ折り)を作成し、退院時に配付してもらうよう依頼する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高次脳機能障がい者自動車運転評価モデル事業を実施。自動車運転再開を目指す高次脳機能障がい者の評価を行う(9月より実施)。 <p>広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度に作成した高次脳機能障がい支援ハンドブックを各種研修等で随時配布 ●A4裏表カラー一枚ものの啓発ちらしを研修等で随時配布 ●ホームページに地域支援ネットワーク資源マップ掲載済み、高次脳機能障がい支援ハンドブックを掲載予定 <p>研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「大阪高次脳研究会」を共催(月1回) ●「大阪高次脳機能障がい就労支援勉強会」を共済(年3回) 	
研究発表(論文・学会発表・著書など) ※件数のみ記入。 詳細は添付資料2参照	論文発表0件 学会発表0件 著書0件	論文発表0件 学会発表4件 著書0件	論文2件 学会発表5件 著書0件	
知的財産権の出願・登録状況 健康危険情報	なし	なし	なし	
中学生・高校生に対する取り組み	<p>ケースの有無 「有」ならば</p> <p>①評価・診断について ②訓練について ③連携機関について</p>	<p>有</p> <p>①診断: 滋賀県成人病センター・主治医 評価: 滋賀県成人病センター・スクールカウンセラー・クリニック 診療: 障害者総合診療所(県立むれやま荘)</p> <p>②なし</p> <p>③学校・教育センター・県発達障害者支援センター、市町発達支援室・保健所・医療機関・生活支援センター・児童デイサービス・市障害福祉課</p>	<p>有</p> <p>①評価・診断の受け入れは難しい。 ②自立生活訓練センターでは、こども家庭センターと相談の上、訓練を受け入れた例がある。</p> <p>③学校・教育機関・地域の障害福祉サービス事業所等と連携している。</p>	<p>有</p> <p>①大阪府立急性期・総合医療センター 主治医 ②大阪府立急性期・総合医療センター・かかりつけの病院 ③学校・教育委員会と連携 他県支援拠点機関と連携(他府県連携)</p> <p>※新規・継続ケースとともに、相談があれば随時対応</p>
	研修会・勉強会等の実施状況	困難を有する子ども・若者に関する支援者研修会にて講師 下半期に計画中	特になし	堺市で11月1日開催の研修「子どもの高次脳機能障害への支援」の周知協力
今後に向けての課題	<p>●地域で継続的に対応できる体制整備(相談機関の充実)各圏域における高次脳機能障害認証ケアマネ研修体制の確立。圏域の自立支援協議会の活用の検討。</p> <p>●教育や企業、司法領域との連携(垣根を越えた啓発・周知)</p> <p>●診断書作成が可能な病院の養成(協力医療機関の養成)</p> <p>●障害福祉サービスの利用を希望しない高次脳機能障害者への就労に向けた社会スキルを身につける訓練機会の提供。</p> <p>●滋賀県における重度高次脳機能障害者受け入れ体制の整備。</p>		<p>・診断およびリハビリ受け入れ可能な医療機関の確保</p> <p>・圏域独自の支援連携体制構築からネットワークへつなげる</p> <p>・地域事業所への支援方法の普及(拠点機関からの積極的訪問と人材育成)と受け入れ促進</p> <p>・政令指定都市との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●政令指定都市(大阪市・堺市)との連携・堺市圏域における「健康福祉プラザ」との協力・連携 ●ネットワーク委託機関の充実を目指した協力支援 ●ネットワーク委託機関での事例検討の実施など、各圏域の支援力の更なる構築 ●各圏域内の診断・リハビリ等が可能な医療機関の充実 ●各圏域内の相談支援体制および人材育成の充実 ●各圏域内で生活訓練・就労支援等を提供できる事業所の充実 ●地域支援ネットワーク資源マップの内容の修正 ●対象と目的を明確にした研修の実施

近畿ブロック 高次脳機能障がい者支援体制整備状況(政令市)(平成26年9月現在)

市名	京都市	神戸市	大阪市	堺市
所管課	京都市保健福祉局 障害保健福祉推進室	神戸市保健福祉局障害福祉課	大阪市福祉局 障がい者施策部障がい福祉課	健康福祉局 障害福祉部
担当者 氏名(職種)	久世 晴香 (精神保健福祉相談員)	—	菱中 勉(事務職)	【障】八木 一夫(事務職員) 【精】竹内 千幸(事務職員／精神保健福祉相談員)
独自の取り組み	未実施	神戸市精神障害者社会適応訓練事業の実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉プラザ内に設置の生活リハビリテーションセンターを中心とした支援及び普及啓発を実施 ○支援ネットワーク推進会議の開催(3回)、および生活リハビリテーションセンター運営会議の開催(1回) ○支援コーディネーター等の市及び各区自立支援協議会への参加(81回) ○同センターのコーディネーターによる専門的な相談支援を実施すると共に、各種研修や勉強会の開催会(8回のうち3回終了)。 ○「支援コーディネーター全国会議」「高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会」「高次脳機能障害支援事業関係職員研修会」に出席。 ○高次脳機能障害支援用堺市版当事者・家族向けハンドブック作成
取り組み状況	府県との連携状況	京都府主催の講演会等への協力参加や高次脳機能障害者支援に対するネットワーク会議への協力参加。	兵庫県精神保健職親会への参加	大阪市圏域地域支援ネットワーク会議 <ul style="list-style-type: none"> ○大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会、ネットワーク委託拠点機関意見交換会、高次脳機能障がい支援ネットワーク近畿ブロック連絡協議会へ出席。 ○大阪府障がい者医療・リハビリテーションセンターコーディネーター月例会議(チーム会議)へ出席 ○高次脳機能障がい支援普及事業受託。 ○高次脳機能障がい支援体制整備ワーキンググループへの参加及び自動車運転評価事業の共同実施 ○その他生活リハビリテーションセンターのコーディネーターを中心とした日常的な連携等。
訓練提供状況	未実施	神戸市精神障害者社会適応訓練事業の実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ○生活リハビリテーションセンターにおいて、自立訓練を実施 自立訓練(機能訓練)1188回(25年同期 907回) 自立訓練(生活訓練) 900回(25年同期 778回)
その他	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ○市内当事者会(堺市損傷協会)による研修会(8/24 参加者200名)に係る周知及び運営協力等。
就労支援について	どのような経路で就労支援を行っていますか	未実施	神戸市障害者就労推進センター及び地域障害者就労推進センター(東部・北部・西部)を設置し、地域の労働・福祉・保健・教育機関等と連携を図りながら、就労相談、職場開拓、職場定着支援などを幅広く実施している。	障がい者就業・生活支援センターでの相談・職場定着支援等。(高次脳機能障がいに特化した就労支援事業は行っていない。) <ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉プラザ内に設置の生活リハビリテーションセンターを中心とした、大阪障害者職業センター、市内就労移行支援事業所等との連携ならびに(ニアラ)内での連携(就業・生活支援センター) ○事業主への直接説明及び相談
	就労支援を行うにあたっての問題点について	—	障害特性(記憶力の低下、感情のコントロール等)に起因する職業生活上の困難さ。外見上、障害が分かりにくいくことによる企業等理解の得にくさ。本人の障害受容が進まないことによる支援機関へのつながりにくさ等	<ul style="list-style-type: none"> ○そもそも部分として、就労支援以前の生活支援の不足。 ○事業主への普及啓発の不足 ○就労支援ツールやノウハウの不足
	就労支援を行うにあたっての問題点への対策についてどのようにされていますか	—	記憶補助ツール(メモ、タイマー等)の活用。ジョブコーチ支援、あんしんすこやかセンター(介護保険)との連携・生活面での見守り	<ul style="list-style-type: none"> ○専門的な支援を行える機関や事業所との連携強化 ○就労支援制度をテーマとした支援普及研修会の開催

所管課	京都市保健福祉局 障害保健福祉推進室	神戸市保健福祉局障害福祉課	大阪市福祉局 障がい者施策部障がい福祉課	健康福祉局 障害福祉部
その他H27年度以降の予定	未定 (京都府が専門相談窓口を設けており、本市としては専門相談等を設けていないが、各保健センター、こころの健康増進センター、身体障害者リハビリテーションセンター、障害者地域生活支援センター等において個別での相談支援を行っており、引き続き同体制で実施予定。)	—	—	○生活リハビリテーションセンターを中心に、平成26年度実施内容について継続実施等。

近畿ブロック 研修会・セミナー等の実施状況

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
京都府				
京都府高次脳機能障害医療福祉関係者等研修会	医療福祉行政関係者	平成26年9月6日	145名	「医療機関が行う支援・地域につなぐ支援」 東京慈恵会医科大学附属第三病院 リハビリテーション科診療部長 渡邊 修 氏 シンポジウム「医療と障害者福祉の連携の現状と課題」 京都府リハビリテーション支援センター長 武澤 信夫氏 京都博愛会病院リハビリテーション科 部長 富田 素子 氏 京都民医連第二中央病院 リハビリテーション部作業療法課長 斎藤 嘉子氏 京都市西京障害者地域生活支援センター 「うきょう」所長 木村 耕司 氏 しょうがい者就業・生活支援センター 「あん」センター長 多田 潔司 氏
(協力) 第13回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会(北部)	一般府民	平成26年11月15日(予定)	—	「脳損傷による高次脳機能障害の理解と地域での支援」 京都府リハビリテーション支援センター長 武澤 信夫氏
(協力) 第14回脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会(南部)	一般府民	平成27年1月25日(予定)	—	—
和歌山県				
高次脳機能障害支援地域支援ネットワーク研修会	医療・保健・福祉・介護従事者等関係機関担当者	平成26年5月29日	40名	「高次脳機能障害の地域支援ネットワークについて」及び 「事例検討会」 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 地域医療福祉学分野教授 白山 靖彦 氏
高次脳機能障害支援普及事業関係職員等研修会	医療・福祉・介護従事者、当事者家族等	平成26年7月12日	87名	「高次脳機能障害を通して学んだこと」 障害者支援施設工房「羅針盤」 施設長 山河 正裕 氏 「生活リハビリ～生活版ジョブコーチ支援～」 岐阜医療科学大学保健科学部看護学科教授 阿部 順子氏
高次脳機能障害支援地域支援ネットワーク研修会	医療・保健・福祉・介護従事者等関係機関担当者	平成26年12月17日	—	「高次脳機能障害の地域支援ネットワークについて」及び 「事例検討会」 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 地域医療福祉学分野教授 白山 靖彦 氏
高次脳機能障害支援地域支援ネットワーク研修会	医療・保健・福祉・介護従事者等関係機関担当者	平成27年1月28日	—	「高次脳機能障害の地域支援ネットワークについて」及び 「事例検討会」 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 地域医療福祉学分野教授 白山 靖彦 氏
奈良県				
平成26年度 高次脳機能障害研修会(医療機関職員対象)	医療機関職員	平成26年9月13日	64名	<報告>「奈良県における高次脳機能障害者支援の取り組み」 (奈良県高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーター 河地 瞳美氏) <講演>「高次脳機能障害の検査・診断について」 (奈良県高次脳機能障害支援センター嘱託医 平林 秀裕医師)
平成26年度 高次脳機能障害研修会(支援関係機関職員対象)	支援関係機関職員 (市町村、各事業所など)	平成26年12月18日	—	<講演>『高次脳機能障害の理解と支援～社会的行動障害への対応～』 (徳島大学大学院 教授 白山 靖彦先生) <体験発表> 当事者ご家族1名 コメンテーター白山先生
平成26年度 高次脳機能障害研修会(支援関係機関職員対象)	支援関係機関職員 (市町村、各事業所など)	平成27年2月13日	—	<講演>『高次脳機能障害の理解と支援～社会的行動障害への対応～』 (徳島大学大学院 教授 白山 靖彦先生) <体験発表> 当事者ご家族1名 コメンテーター白山先生
滋賀県				
甲賀圏域高次脳機能障害勉強会	医療関係者・相談支援者	平成26年6月13日	33名	「高次脳機能障害基礎理解」 川上寿一氏
甲賀圏域高次脳機能障害勉強会	医療関係者・相談支援者	平成26年10月10日	25名	「事例を通じて高次脳機能障害のアセスメントを学ぶ」 川上寿一氏
甲賀圏域高次脳機能障害勉強会	医療関係者・相談支援者	平成27年1月9日	予定	予定

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
兵庫県				
平成26年度高次脳機能障害研修(基礎編)	行政関係職員 医療関係職員 障害福祉事業所職員 介護保険事業職員等	平成26年9月19日 平成26年9月20日	50名	・高次脳機能障害の理解 ・高次脳機能障害の支援事例 (障害福祉事業所の支援の実際) ・グループワーク
平成26年度高次脳機能障害研修(専門編)予定	行政関係職員 医療関係職員 障害福祉事業所職員 介護保険事業職員等	平成27年1月23日	100名	高次脳機能障害者の就労支援
大阪府				
高次脳機能障がい支援関係機関職員等研修会	支援関係機関等職員	平成26年9月12日	198名	①「大阪府における高次脳機能障がい支援の取り組みについて」 (大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 課長 栗村 由喜江氏) ②「高次脳機能障がいへのかかわり方」 (やまぐちクリニック 院長 山口 研一郎氏)
高次脳機能障がい医療関係機関等職員研修会	医療関係機関等職員	平成26年8月30日	242名	1.報告「高次脳機能障がい支援」 ～大阪における取組～ (大阪府障がい者自立相談支援センター 所長 正岡 悟氏) 2.講演「高次脳機能障害の病態と支援」 (医療法人社団 井野口病院 脳神経外科 部長 丸石 正治氏)
高次脳機能障がい相談支援養成研修	高次脳機能障がい地域支援ネットワーク協力医療機関職員(MSW・OT・PT・CP・Ns等) 高次脳機能障がい地域支援ネットワーク地域支援協力機関職員(相談支援事業所・障がい者支援施設・作業所・就労・生活支援センター等職員) *今回、相談支援専門員は、相談支援従事者研修受講者として第1・2回のみ合同開催する(演習は別開催)	平成26年5月27日	47名	1.高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業について(大阪府の取り組み) 抱点機関の役割と地域との連携(地域支援ネットワーク) (大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 課長 栗村 由喜江氏) 2.高次脳機能障がいの理解(基礎) ①高次脳機能障がいとは 大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 主任部長 Dr 渡邊 学氏 ②高次脳機能障がいのリハビリ 大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 OT 池塙 弥生氏 ③高次脳機能障がいの診断評価 大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 CP 岡部 伸太郎 氏 3.社会福祉制度について 障がい年金、障がい者手帳、福祉制度の利用について ～事例を通じて～ 大阪府立急性期・総合医療センター MSW 岡本 みどり氏
高次脳機能障がい相談支援養成研修	高次脳機能障がい地域支援ネットワーク協力医療機関職員(MSW・OT・PT・CP・Ns等) 高次脳機能障がい地域支援ネットワーク地域支援協力機関職員(相談支援事業所・障がい者支援施設・作業所・就労・生活支援センター等職員)	平成26年6月4日	47名	1.高次脳機能障がいへの基本的対応 ①高次脳機能障がいへの対応の基礎と実践 (大阪府立障がい者自立センター 竹内 美奈子OT) ②社会的行動障がいへの対応 (大阪府立障がい者自立センター 北野 多重CT) 2.大阪府立障がい者自立センターにおける支援の実際 ①生活訓練プログラム (大阪府立障がい者自立センター 安部 紫CP) ②地域移行支援総合実績 (大阪府立障がい者自立センター 並河 康次CW) 3.就労支援の実際 (クロスジョブ阿倍野 西脇 和美氏) *グループワークとグループ発表
				1.高次脳機能障がいの実際 2.相談場面の実際(ロールプレイ) 3.グループワーク・報告 4.フィールドワーク説明
	*今回、相談支援専門員は、相談支援従事者研修受講者として第1・2回のみ合同開催する(演習は別開催)	平成26年6月30日～7月8日の間 午後2時間程度	47名	1.支援現場フィールドワーク(1府内3箇所に分かれて) ①現場での取り組みを見学 ②ネットワーク構築に関する取り組みを含めた現場での情報交換等 ①交野自立センター 通所部 ②生活リハビリテーションセンター ③大阪府立障がい者自立センター
		平成26年7月9日		1.圏域ネットワーク構築に関する報告 ネットワーク委託機関等からの報告 2.当事者・家族からの報告及び情報交換会 ①当事者・家族会からの体験報告 ・東大阪え～わの会 立花 勇二氏 ・八尾のほっと・ケーキの会 藤崎 千里氏 3.ネットワーク委託機関職員・家族を囲みグループ別交流会 *5グループ

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
高次脳機能障がい 市区町村職員等研修会	市区町村障がい福祉担当職員等	平成26年11月11日	25名	<p>1.「高次脳機能障がいの理解(基礎)」 ①高次脳機能障がいとは 大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 主任部長 Dr 渡邊 学氏 ②高次脳機能障がいのリハビリ 大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科 OT 池塙 弥生 氏</p> <p>2.「社会福祉制度について」 大阪府立急性期・総合医療センター MSW 松尾 こずえ氏</p> <p>3. 高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業について 拠点機関の役割と地域との連携(地域支援ネットワーク) 大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 主査 西野 朋子 氏</p> <p>4. 自立センターにおける高次脳機能障がいの支援と地域移行について 大阪府立障がい者自立センター</p> <p>5. 当事者・家族からの報告及び情報交換会</p> <p>6. 当事者・家族を囲みグループ別交流会</p>
高次脳機能障がい 市町村新任研修	市町村障がい福祉 高次脳機能障がい 相談・支援の担当者	平成26年6月6日	38名	<p>1.「高次脳機能障がいの理解と支援について」 大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 主査 西野 朋子氏</p> <p>2.「大阪府立障がい者自立センター紹介」 大阪府立障がい者自立センター 自立支援課 課長 佐々木 利子氏</p>
職員研修	自立センター職員	平成26年5月22日	17名	高次脳機能障がいについて～基本編～ 自立支援課 安部 紫

近畿ブロック 講師派遣状況

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演派遣者名及び講演題目
京都府				
障害者就労支援スキルアップ研修会	就労支援機関関係者	平成26年7月23日	60名	「高次脳機能障害の基礎知識と京都での就労支援状況」 (京都府高次脳機能障害支援コーディネーター 大戸 淳志)
障害者雇用普及・啓発セミナー	就労支援機関、事業所、行政	平成26年7月24日	15名	「高次脳機能障害支援について」 (京都府高次脳機能障害支援コーディネーター 久保原 寛子)
和歌山県				
家族会勉強会	当事者・家族・施設職員	平成26年7月26日	19名	「障害者年金について」 子ども・女性・障害者相談センター 柴田 理子
奈良県				
学校法人 青丹学園 関西学研医療福祉学院 講義	学生	平成26年11月19日	—	「地域における高次脳機能障害支援センターの役割」 (奈良高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーター 河地 瞳美)
滋賀県				
滋賀県障害者医療福祉相談モール 研修会	市町 相談支援従事者	平成26年5月12日	100名	「高次脳機能障害者の理解と事業説明」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗、田邊陽子
むれやま荘 第2回 家族交流会	むれやま荘 利用者・家族	平成26年5月25日	7名	「高次脳機能障害と脳機能について」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗
安土荘 職員会議	事業所職員	平成26年6月2日	20名	「高次脳機能障害の基礎知識と対応について」 高次脳機能障害支援センター
専門相談調整室 職員会議	職員 (相談支援従事者)	平成26年6月13日	30名	「脳の機能について」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗
ひきこもり研修会	医療従事者・教 育関係者・市町・ 相談支援従事者	平成26年6月30日	120名	「小児の高次脳機能障害について」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗
ケアタウン南草津 職員研修	介護職員 NS,ケアマネ	平成26年7月8日(火)	37名	「高次脳機能障害の基礎知識と行動障害の対応について」 高次脳機能障害支援センター
むつみ園 職員研修	むつみ園 職員	平成26年8月19日(火)	21名	「高次脳機能障害の基礎知識と対応について」 高次脳機能障害支援センター
むれやま荘 第4回 家族交流会	むれやま荘 利用者・家族	平成26年8月3日	7名	「家族のメンタルヘルス」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗
県立リハビリテーションセンター 教育研修事業専門研修 高次脳機能障害コースSTEP2	医療従事者 市町 相談支援従事者	平成26年9月7日	50名	「社会的行動障害について」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗
にぎやか工房 職員研修	にぎやか工房 職	平成26年9月8日	20名	「高次脳機能障害の基礎知識と対応について」 高次脳機能障害支援センター
むれやま荘 第6回 家族交流会	むれやま荘 利用者・家族	平成26年10月19日	予定	「意欲低下について」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗
むれやま荘 第7回 家族交流会	むれやま荘 利用者・家族	平成26年11月16日	予定	「社会資源について」 高次脳機能障害支援センター 小西川梨紗
兵庫県				
高次脳機能障がいサポートフレンズ ほっとパル研修会	当事者 家族 支援関係者	平成26年6月8日	20名	「福祉の制度・サービスについて」 長谷聰美
平成26年度北播磨障害者(児) 地域自立支援協議会研修会	行政 障害福祉関係者 等	平成26年7月25日	80名	「高次脳機能障害について」 白川雅之 「総合リハ高次脳機能障害相談窓口について」 藤坂幸広

研修会・セミナー名	対象者	開催日	出席者数	講演派遣者名及び講演題目
姫路市相談支援事業者スキルアップ・「ラッシュアップ」事業 相談支援応用(「ラッシュアップ」)研修	姫路市内 障害者相談支援 事業 従事者	平成26年9月26日	30名	「高次脳機能障害の支援の現状」 藤坂幸広
大阪府				
高次脳機能障がい 市町村新任研修	市町村障がい福祉 高次脳機能障がい相談・支援の 担当者	平成26年6月6日	38名	1.「高次脳機能障がいの理解と支援について」 大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 主査 西野 朋子氏 2.「大阪府立障がい者自立センター紹介」 大阪府立障がい者自立センター 自立支援課 課長 佐々木 利子氏
~高次脳機能障がい～岬町いきいき相 談支援センター	関係機関職員	平成26年7月15日	24名	「障がいの理解や支援の方法について」 大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 主査 西野 朋子 氏
平成26年度高次脳機能障害東海ブロック連絡協議会(厚生労働科学研究)	高次脳機能障がい東海ブロック連 絡協議会委員及びオブザーバー 参加者	平成26年8月8日	49名	講演 他ブロックの支援ネットワーク紹介 大阪府 大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 主査 西野 朋子 氏
平成26年度福祉専門職研修(分野別研 修)『高次脳機能障がいの理解』	大阪府福祉専門 職 (4年目～6年目)	平成26年9月30日	50名	対人援助基礎研修・分野別研修 講義①「高次脳機能障がいとは」 ～高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援 普及事業について～ 大阪府障がい者自立相談支援センター 身体障がい者支援課 課長 栗村 由喜江 氏 講義②「高次脳機能障がいのある人への支援」 ～大阪府立障がい者自立センター利用者からの体験談～ 大阪府立障がい者自立センター 自立支援課 澤田 匡史氏・安部 純氏

近畿ブロック圏内における就労を目指す高次脳機能障がい者の支援事例集

【目 次】

◆ はじめに

◆ 就労を目指す高次脳機能障がい者支援の事例

都道府県等高次脳機能障がい支援普及事業支援拠点機関	自立訓練事業所を経て復職した記憶障がいの事例 復職に向けて～支援コーディネーターとセラピストの連携による不安傾向の強い失語症の方への支援～ 抑うつを呈した方の再復職支援～関係機関との連携を目指して～ 注意障がいや失行にうまく対処しながら復職できた事例 入所訓練から通所訓練へ移行し、リハビリ出勤を経て、営業職から事務職への職種変更をして完全復職 復職に向けて～施設、障害者就業・生活支援センター、障害者職業センターの連携による支援～ 訪問支援の活用と就労支援～支援コーディネーターと訪問支援員の連携～ 復職に向けて～職業リハビリと相談窓口を中心とした支援～ 障がい者枠での復職～病院、障害者就業・生活支援センターの連携による認知機能障がいの方への支援～ 復職に向けた支援機関および会社との連携 小児期発症のため、経過の長い「もやもや病患者」の再就労への取り組み 再就職に向けて～病院、自立訓練事業所、障害者就業・生活支援センターの連携による身体障がいのある高次脳機能障がいの方への支援～ 就学時に受傷された高次脳機能障がいにより就労が継続できない事例 発症後、長期間診断がなされていない成年への就労支援～本人の想いに沿って連携したケース～ 転居後の新規就労支援～環境変化による各種課題に対し、関係機関と連携～ 就労にむけて段階的アプローチを試みた事例 就労に向けての長期的支援～家庭生活から生活訓練・グループワークを経て～ 再就職に向けて 能力開発施設との連携による就労支援 発症後、意欲低下からの出発～仕事復帰にむけて各関係機関で連携のとれたケース 支援のなかで経済的安定を得て、訓練や当事者同士の交流を通して障がい受容できつつある事例
	脳血管障がい後遺症(失語症、重度右片麻痺)のある方が自立訓練施設を経て職場復帰した事例(医療機関としてできること) 頭部打撲後に高次脳機能障がいを呈したが、リハビリ勤務を経て現職復帰可能となった事例
	右半身麻痺と重度の失語症を呈した事例への復職支援
	脳梗塞後の高次脳機能障がいの方の復職に向けての連携
	早期介入により本人および家族の不安が軽減した一例
	注意障がいと左片麻痺を呈した患者様の就労支援
	外来リハにて失語症・右片麻痺の方の就労支援に関わった事例
	障がいを伝えずに復職をされたAさん
	脳出血後の高次脳機能障がい者の復職支援
	復職にむけての支援から定着支援
	復職へのアプローチ～医療・福祉・企業の連携による支援～
	再就職にむけて～理解していただける企業で働きたい～
	様々な支援機関を利用しながら長期就労を実現
	就労継続支援B型事業所、ジョブコーチと連携した、職場と本人への支援～50歳からのスタート～
	働く目的を見失いかけた人への支援
障害者就業・生活支援センター	記憶障がいのある方への支援～自立訓練施設、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所の連携～
	定着支援から離職支援、そしてリストア～寄り添い支援～
障害者就業センター	ジョブコーチ支援を活用しての就労～注意障がい、記憶障がいを有する方への支援
障がい事業所等サービス	高次脳機能障がいの方の一般就労と職場定着に向けた取り組み
	リカバリー(一般就職)に向けた青年期受傷後からの支援
	就職へ向けて～チーム支援～
	作業定着までの取り組み
	リワークから再就職へ向けてトレーニング

◆ まとめ

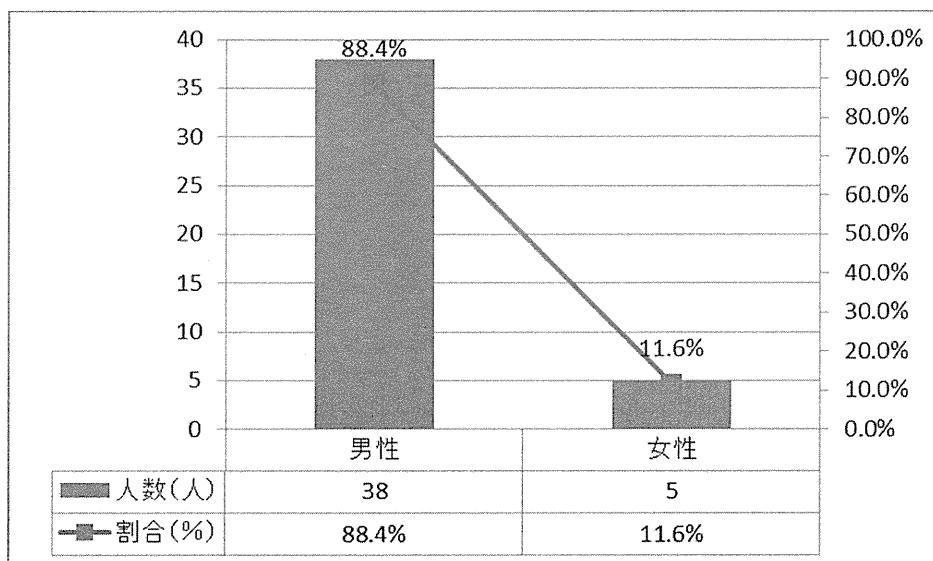
・事例に登場する高次脳機能障がい者の状況(データから)

・考察

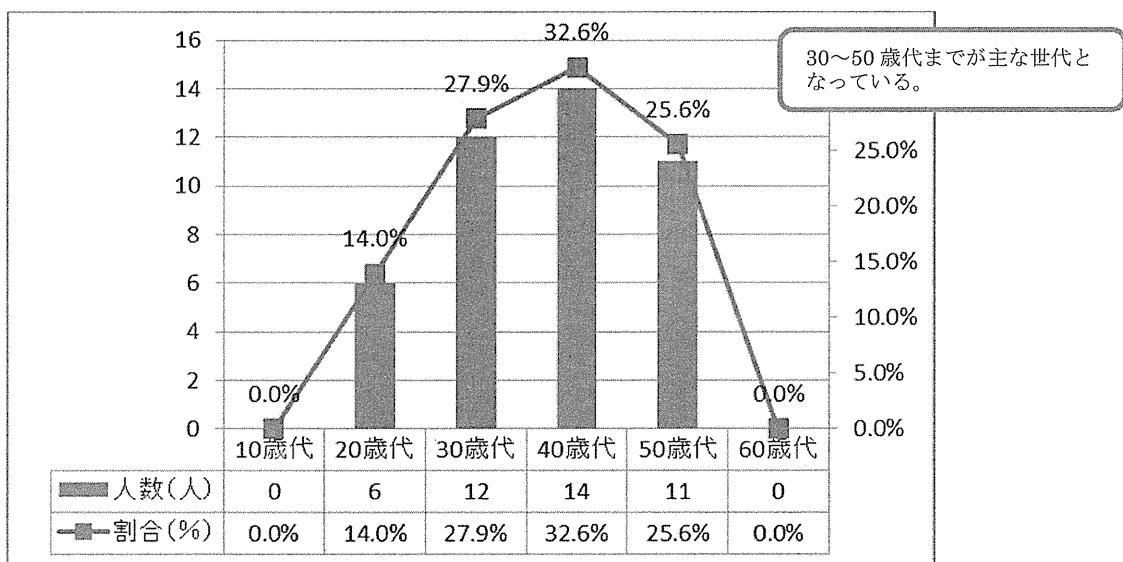
◆ 執筆・編集協力機関・者一覧

◆事例に登場する高次脳機能障がい者の状況(データから)

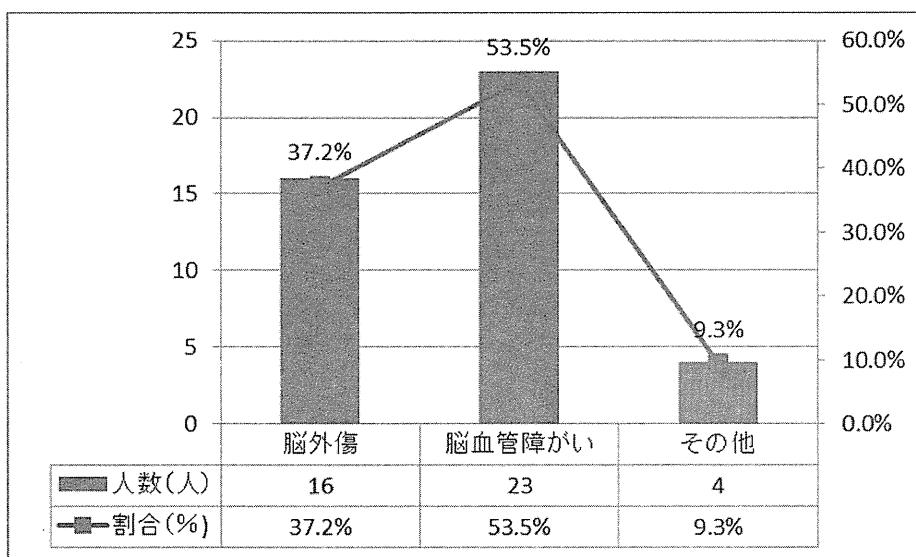
(1) 性別



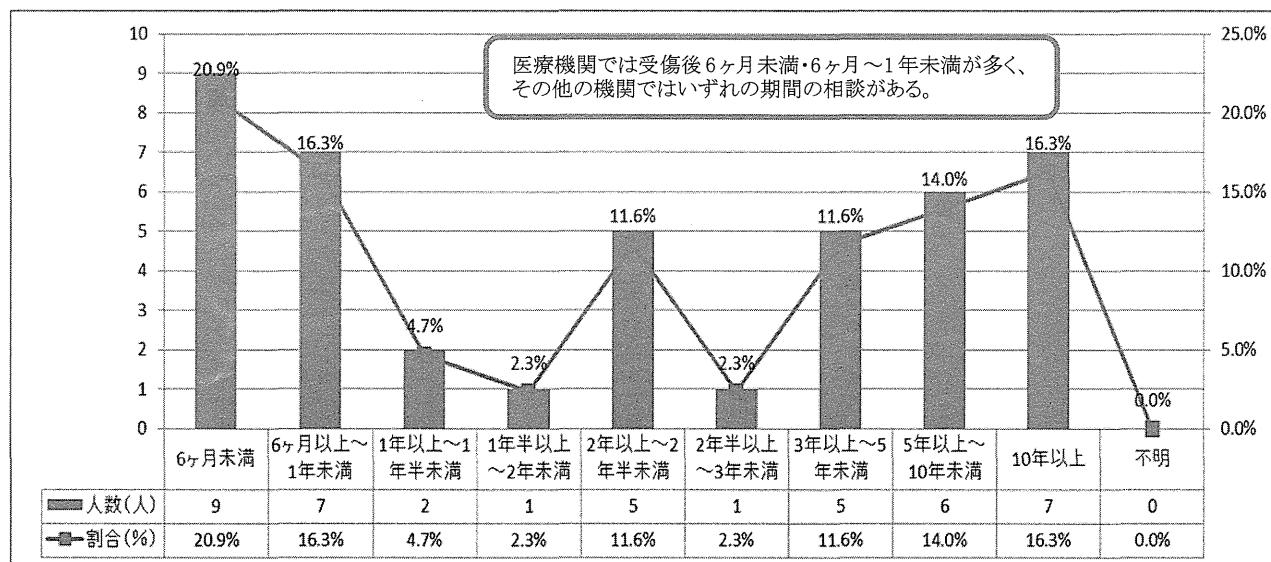
(2) 年齢



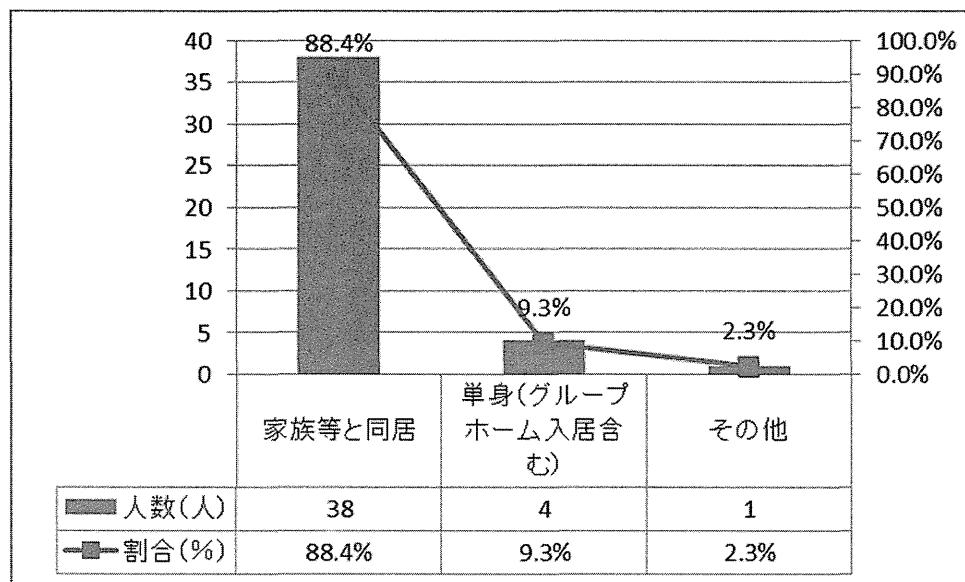
(3) 原因疾患



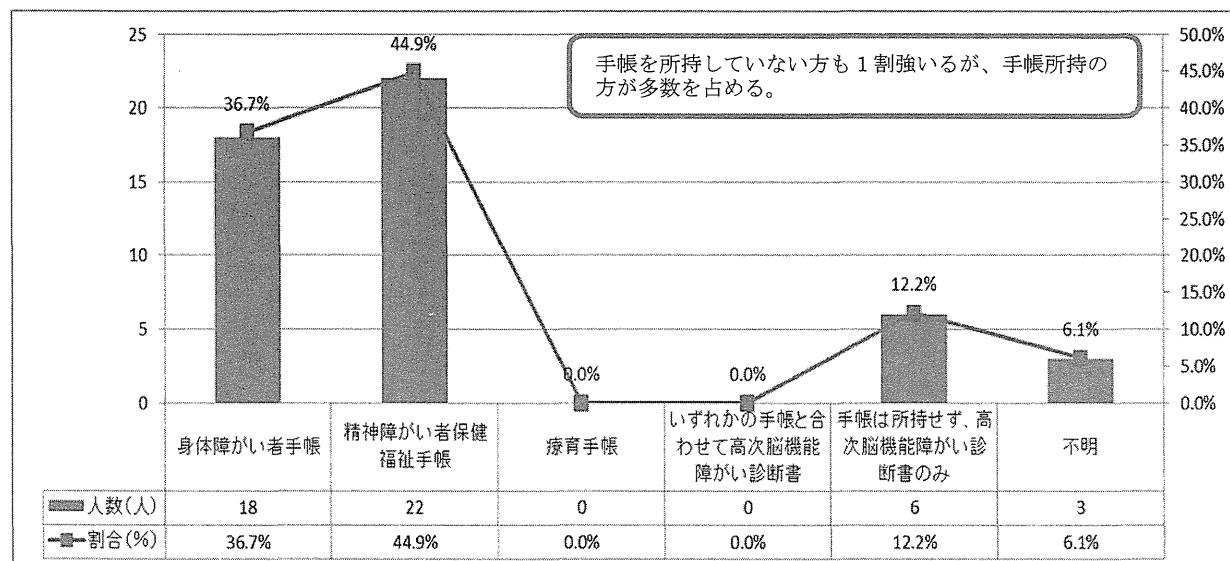
(4) (支援につながるまでの) 受傷後の期間



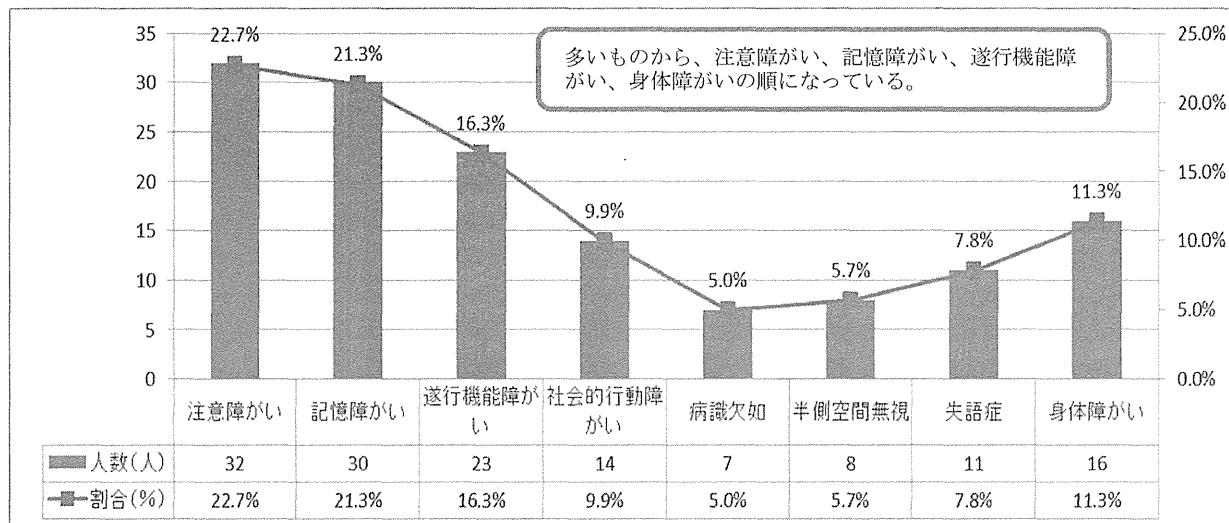
(5) (支援開始時の) 居住状況



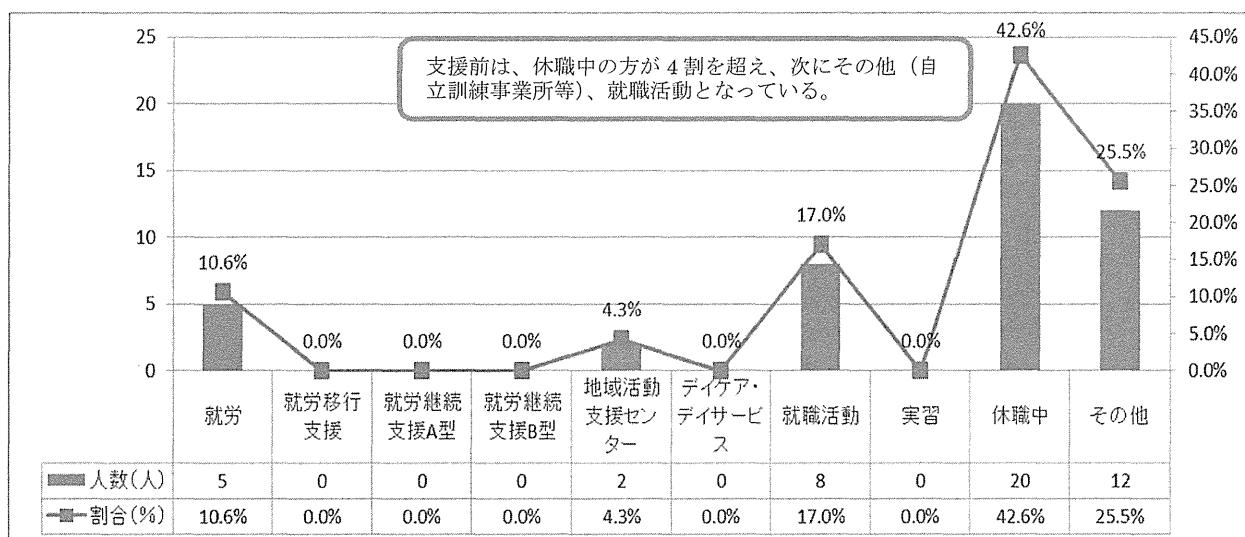
(6) 障がい者手帳等の所持 (重複回答あり)



(7) 症状（重複回答あり）



(8) 支援開始前の障がい福祉サービス利用等の状況（重複回答あり）



(9) 事例における支援後の状況

